

くらしの向上 [こども・女性支援の充実]

事業名及びその内容

1 こどもへの支援の充実

(1) 子育て支援の充実

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
奈良県こども・子育て支援推進会議運営事業 県実施	子ども・子育て支援に関する施策を推進するため、「奈良県こども・子育て支援推進会議」を運営 会長及び委員12名 負担区分 県%	千円 558 (300)	こども ・女性局 子育て支援課
次世代育成支援対策推進事業 県・市町村実施	奈良県こども・子育て応援プラン推進事業 奈良県こども・子育て応援県民会議等の運営 県内企業・店舗等の「なら子育て応援団」への登録による子育て応援活動の推進 地域の子育て支援充実事業 子どもが生まれた家族にお祝いと子育て応援のメッセージを込めたカードの贈呈 子育て支援プログラムの普及等地域の子育て支援の取組の充実 負担区分 国½・県½、県% ㊦なら結婚応援メッセージ事業 ホームページに婚活者への応援メッセージを掲載 ㊦なら結婚応援セミナー事業 企業・団体・大学への出前講座、婚活者研修の実施 ㊦なら子育て応援キャンペーン事業 企業・店舗による子育て応援活動を支援 ㊦なら元気uzzフェスタ開催事業 親子向けイベントの開催 ㊦なら子育て応援リレーコラム作成事業 ホームページに子育て応援のリレーコラムを掲載 ㊦地域少子化対策強化事業市町村補助 負担区分 国%	83,202 (12,434)	こども ・女性局 子育て支援課
㊦子ども・子育て支援事業支援計画策定事業 県実施	子ども・子育て支援法に基づく都道府県子ども・子育て支援事業支援計画を策定 負担区分 県%	1,854 (-)	こども ・女性局 子育て支援課
㊦少子化対策研究事業 (再掲) 県実施	結婚や子育てについての希望がかなう環境づくりを推進するため、即効性のある少子化対策や、女性のワーク・ライフ・バランスの推進に必要な施策について調査・研究 負担区分 県%	1,000 (-)	こども ・女性局 子育て支援課
児童手当の給付 市町村実施	対象 中学校修了までの児童を養育している父母等 手当月額 (児童1人当たり) 3歳未満 15,000円 3歳以上小学校修了前 (第1・2子) 10,000円 (第3子以降) 15,000円 中学生 10,000円 所得制限世帯 5,000円 所得制限 基準額 年収960万円 (夫婦・子ども2人) 負担区分 国⅔・県⅓・市町村⅓ 3歳未満の児童を扶養する被用者 国%・県%・市町村%・事業主%	3,292,867 (3,360,110)	こども ・女性局 子育て支援課
子ども医療費助成事業 (再掲) 市町村実施	子どもの健康の保持及び福祉の増進を図るため、医療保険自己負担に対し補助 対象 0歳児～就学前 (入通院) ㊦小学生・中学生 (入院) 負担区分 県½・市町村½	803,000 (721,000)	健康福祉部 保険指導課

25年度については、平成25年度当初予算と平成24年度2月補正予算(当初提案)の合計額

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
㊦育児休業取得促進事業 (再掲) 県実施	少子化対策の推進と県内事業所における従業員のワーク・ライフ・バランスの実現に向け、育児休業期間中の従業員に対し雇用保険の育児休業給付金に上乗せして賃金等を支給する県内事業者に対し補助 期 間 育児休業給付金支給開始から6カ月以降の育児休業給付金支給期間 補助上限 休業開始時賃金の17% 負担区分 民間負担分を除き県%	千円 261,283 (-)	産業・雇用振興部 雇用労政課
安心こども基金積立金 県実施	子どもを安心して育てることができる体制の整備を促進するための基金の積み増し 負担区分 国%	当初 1,212,186 2月補正 122,811 (1,411,500)	こども・女性局 子育て支援課
安心子育て支援対策事業 [安心こども] 市町村・民間実施	保育所整備等子育て支援サービスの緊急整備を実施する市町村に対し補助 保育所の緊急整備 負担区分 国(基金)1/2・市町村1/4・実施主体1/4 保育の質の向上のための研修 負担区分 国(基金)1/2・市町村1/2	1,204,139 (767,045)	こども・女性局 子育て支援課
㊦保育士確保対策事業 (再掲) [一部安心こども] [一部緊急雇用] 県実施	保育士人材バンク設置運営事業 コーディネーターによる潜在保育士への就職支援 負担区分 国(基金)% 保育士魅力発信等事業 専門性の向上を図るため、現任保育士に対する研修の実施 保育士の定着促進のため、施設長に対する研修の実施 負担区分 国(基金)1/2・県1/2・市町村1/2 保育士資格取得を目指す子育て女性に対する研修の実施 負担区分 県% 幼稚園教諭免許状を有する者の保育士資格取得の支援 保育教諭確保のための保育士資格取得等の支援 負担区分 国(基金)1/2・県1/2 保育施設における給食の配膳、片付け、布団敷きなどの業務に地域の多様な人材を活用 負担区分 国1/2・県1/4・市町村1/4	56,977 (-) 債務負担行為 [2,691]	こども・女性局 子育て支援課
保育対策等促進事業費補助 市町村・民間実施	休日保育事業費補助 日曜・祝日を含めて年間を通して休日保育を実施する保育所に対し補助 対象保育所数 4カ所 特定保育事業費補助 一定程度の日時について保育をすることができないと認められる場合に対応する保育所に対し補助 対象保育所数 8カ所 病児・病後児保育事業費補助 看護師等により病児・病後児・体調不良児に対する一時預かりや緊急対応を実施する保育所等に対し補助 対象保育所数 病児対応型 4カ所 病後児対応型 4カ所 体調不良児対応型 14カ所 延長保育事業費補助 就労形態の多様化等に伴う延長保育の需要に対応するため、11時間の開設時間を超えた保育を行う民間保育所に対し補助 対象保育所数 74カ所 ㊦新規参入施設への巡回支援事業 新規参入事業者に対し、保育士OB等を活用した巡回支援を行う市町村に対し補助 ㊦利用者支援事業 子ども又は保護者に身近な相談窓口に支援を行う市町村に対し補助 負担区分 国1/3・県1/3・市町村1/3	383,659 (366,817)	こども・女性局 子育て支援課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
保育所運営費 民間実施	民間保育所に入所する乳幼児の保育経費に対する負担金 対象保育所数 74カ所 対象児童数 月平均10,767人 負担区分 保護者負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	千円 1,276,554 (1,251,441)	こども ・女性局 子育て支援課
保育士等処遇改善事業 民間実施	保育士の人材確保対策を推進する一環として保育士等の処遇改善に取り組む保育所に対し補助 対象保育所数 101カ所 負担区分 国 $\frac{3}{4}$ ・県 $\frac{1}{8}$ ・市町村 $\frac{1}{8}$	25,585 (236,000)	こども ・女性局 子育て支援課
要支援児保育促進事業費補助 市町村・民間実施	障害児保育受入促進事業費補助 障害児をより多く受け入れ、かつ障害児に手厚いケアを実施する保育所に対し補助 対象保育所数 41カ所 家庭支援推進保育事業費補助 家庭環境など、保育を行う上で特に配慮が必要とされる児童が多数入所している保育所に対し補助 対象保育所数 30カ所 負担区分 県 $\frac{1}{2}$	56,176 (54,374)	こども ・女性局 子育て支援課
㊦認定こども園事業費補助 市町村実施	民間保育所型認定こども園の幼稚園機能部分に関する事業に対し補助 対象園数 5カ所 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	2,496 (-)	こども ・女性局 子育て支援課
子育て支援等事業費補助 市町村実施	ファミリー・サポート・センター事業 子育ての相互援助活動を実施するファミリー・サポート・センターを運営する市町村に対し補助 地域子育て支援拠点事業 乳幼児及びその保護者が相互の交流等を行う場所を運営する市町村に対し補助 一時預かり事業 家庭において一時的に保育を受けることが困難になった乳幼児の一時預かりを実施する市町村に対し補助 乳児家庭全戸訪問事業 生後4ヶ月までの乳児のいる家庭への訪問を実施する市町村に対し補助 養育支援訪問事業 養育を支援することが特に必要と認められる家庭を訪問し、必要な支援を実施する市町村に対し補助 子育て短期支援事業 家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童を一定期間養育・保護する市町村に対し補助 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業 市町村子どもを守る地域ネットワークの関係機関等の専門性強化及び連携の強化に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$ へき地保育事業 へき地保育所において保育を実施する市町村に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	256,439 (364,070)	こども ・女性局 子育て支援課 こども家庭課
放課後児童健全育成事業費補助 市町村・民間実施	放課後児童クラブの運営等に対し補助 補助基準 児童数10人以上のクラブ 補助対象 189クラブ ㊦放課後児童クラブの充実 18時半を超えて開所する放課後児童クラブを支援する市町村に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$	518,189 (454,217)	こども ・女性局 子育て支援課
放課後児童クラブ施設整備費補助 市町村・民間実施	放課後児童クラブの施設整備に対し補助 補助対象 11クラブ 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・実施主体 $\frac{1}{3}$	78,236 (33,338)	こども ・女性局 子育て支援課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
母子寡婦福祉資金の貸付 (特別会計) 県実施	母子福祉資金貸付金 144,000千円 寡婦福祉資金貸付金 6,400千円 負担区分 県%	千円 150,400 (173,000)	こども ・女性局 こども家庭課
児童扶養手当の給付 県実施	対象 18歳到達後最初の3月31日までの児童を養育しているひとり親等 手当月額 41,140円(4月以降41,020円) 一部支給 9,710円～41,130円 (4月分から9,680円～41,010円) 加算 2人目 5,000円 3人目以降 3,000円 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	1,085,601 (1,098,492)	こども ・女性局 子育て支援課
㊦ひとり親家庭等実態調査 県実施	平成27年度に「(仮称)奈良県ひとり親家庭等の自立支援プラン(第3次)」を策定するため、ひとり親家庭等の実態を調査 負担区分 県%	2,700 (-)	こども ・女性局 こども家庭課
㊦ひとり親家庭の子ども「心と学び」のサポート事業 県実施	ひとり親家庭の子どもに対する心のケアと学習支援を実施 子どもの交流会、悩み相談の実施 ボランティアによる学習サポート、進路相談の実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	4,563 (-)	こども ・女性局 こども家庭課
母子家庭の母等の就業支援事業 県実施	就業相談、情報提供、調理師等の講習会の実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 自立支援プログラム策定 負担区分 国%	24,086 (23,948)	こども ・女性局 こども家庭課
ひとり親家庭等医療費助成事業(再掲) 市町村実施	ひとり親家庭の親子等の健康の保持及び福祉の増進を図るため、医療保険自己負担に対し補助 補助対象 ひとり親家庭の親等と18歳到達後最初の3月31日までの児童 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	309,000 (315,000)	健康福祉部 保険指導課

(2) 児童虐待対策の充実

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
児童虐待防止支援事業 県実施	こども家庭相談センターの機能強化 児童虐待対応24時間体制整備 一時保護児童の入院時における安全確保 負担区分 国%、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 児童虐待防止ネットワークの充実 奈良県要保護児童対策地域協議会の開催等 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 総合的な見守り体制の強化 スーパーアドバイザーチーム派遣等 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県%	千円 19,167 (17,394)	こども ・女性局 こども家庭課
児童虐待防止推進事業 県・市町村実施	㊦児童虐待の実態と発生要因の把握・分析を実施 負担区分 県% 関係機関の児童虐待対応力向上 未然防止のための研修会実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 児童虐待通報、未然防止に関する啓発 イベント会場や大型スーパーにおける広報啓発等 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ ㊦市町村が行う保護者向け子育て講座の開催を支援 ㊦市町村が行う家庭訪問事業の訪問員への研修を実施 負担区分 国%	25,407 (48,818)	こども ・女性局 こども家庭課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
㊦家族再統合支援事業 県実施	児童虐待により親子分離に至った親子に対し、家族再統合を安全かつ効果的に行うため、保護者の回復プログラムを実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 1,500 (-)	こども ・女性局 こども家庭課
児童養護施設等児童保護措置費 民間実施	児童養護施設等に入所した要保護児童等の保護に係る経費の負担 児童養護施設 6施設 245人 乳児院 2施設 27人 負担区分 保護者負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	1,555,034 (1,514,242)	こども ・女性局 こども家庭課
児童養護施設等キャリアアップ事業 県実施	児童養護施設等に措置される被虐待児の増加に対応するため、施設職員の処遇対応力向上研修を実施 負担区分 県 $\frac{1}{2}$	300 (300)	こども ・女性局 こども家庭課
児童家庭支援センター運営事業 民間実施	地域に密着した子育て相談支援体制を充実するため、民間児童養護施設に設置された児童家庭支援センターの運営に対し補助 設置場所 天理養徳院(天理市)、飛鳥学院(桜井市) 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	16,492 (16,492)	こども ・女性局 こども家庭課
㊦高田こども家庭相談センター本館整備工事 県実施	利用者の利便性の向上及び相談環境の改善を図るため一部改修 多目的トイレの設置 相談室の増室 ほか 負担区分 県 $\frac{1}{2}$	24,309 (-)	こども ・女性局 こども家庭課

2 女性への支援の充実

(1) 女性の就労支援

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
ワーク・ライフ・バランス推進事業 (再掲) 県実施	経済団体・労働者団体等と連携し、ワーク・ライフ・バランス実践セミナーを実施 ㊦企業が開催する研修にワーク・ライフ・バランスに関する有識者を講師として派遣 負担区分 県 $\frac{1}{2}$	千円 652 (1,640)	こども ・女性局 女性支援課
女性の社会参加促進事業 (再掲) [緊急雇用] 県実施	奈良県の女性の社会参加促進に向けた現状調査・分析 支援策の検討、セミナーの実施 負担区分 国(基金) $\frac{1}{2}$	21,663 (-)	こども ・女性局 女性支援課
㊦女性の活躍推進事業 (再掲) 県実施	男性の積極的な育児参加を促進し、子育てをしやすい地域づくりに向けた意識醸成を図るためのフォーラムを開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$	3,100 (-)	こども ・女性局 女性支援課
子育て女性就職支援事業 (再掲) 県実施	「子育て女性就職相談窓口」の運営 キャリアカウンセラーによる就職相談 子育て女性のニーズに合わせた求人情報、仕事と家庭の両立のための情報を提供 負担区分 県 $\frac{1}{2}$	8,695 (10,007)	こども ・女性局 女性支援課
キャリアアップセミナー事業 (再掲) 県実施	女性のキャリアアップを図るため、県内事業所で働く女性を対象とした官民合同セミナーを実施 負担区分 県 $\frac{1}{2}$	2,237 (2,500)	こども ・女性局 女性支援課
㊦女性の起業支援事業 (再掲) 県実施	女性起業家を養成するためのセミナーを開催 起業に関する相談会の開催 負担区分 県 $\frac{1}{2}$	2,403 (-)	こども ・女性局 女性支援課
女性起業家支援事業 (再掲) [緊急雇用] 県実施	起業した女性相互のネットワーク形成に対し支援 起業した女性からの聞き取り調査による課題把握 負担区分 国(基金) $\frac{1}{2}$	7,386 (-)	こども ・女性局 女性支援課

事業名及びその内容

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
翻訳者養成事業 (再掲) 県実施	日本の人文系文献を翻訳し、海外に情報発信することができる人材を養成するとともに、語学力を活用した女性等の就労につなげるため、翻訳者養成塾を開催 負担区分 県 ¹⁰⁰	千円 3,001 (-)	こども ・女性局 女性支援課

(2) 女性相談保護対策の推進

事業名	事業内容	26年度 (25年度)	担当部局 ・課室名
女性相談対策事業 県実施	中央こども家庭相談センターにおける女性相談、一時保護及び生活指導 負担区分 国 ^{1/2} ・県 ^{1/2} 、県 ¹⁰⁰	千円 32,169 (31,755)	こども ・女性局 こども家庭課
DV相談支援事業 県実施	市町村等の相談窓口強化のための相談員研修の実施 デートDVに関するメール相談窓口の運営 負担区分 県 ¹⁰⁰	535 (746)	こども ・女性局 こども家庭課
DV予防啓発事業 県実施	高校生等を対象にDV被害を未然に防止するための出前講座を実施 負担区分 県 ¹⁰⁰	333 (417)	こども ・女性局 女性支援課